



銚子市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和2年度決算

銚子市の財務報告書
統一的な基準による財務書類
目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P1
2 意義	P1
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 財務書類	P4
1 対象会計範囲	P4
2 財務書類の体系及び内容	P5
3 財務書類の相互関係	P14
第3章 財務四表の分析	P15
1 貸借対照表の比較分析	P15
2 行政コスト計算書の比較分析	P19
3 純資産変動計算書の比較分析	P23
4 資金収支計算書の比較分析	P25
【参考：一般会計等 指標一覧】	P27
【参考：全体会計 指標一覧】	P28
【参考：連結会計 指標一覧】	P29
5 資産更新額の推計	P30
第4章 類似団体比較	P31
1 貸借対照表の比較分析	P32
2 行政コスト計算書の比較分析	P36
資料編	P37
【統一的な基準による財務書類】	
一般会計等	P38
全体会計	P42
連結会計	P46
【用語解説】	P50

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、当初は、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類を作成することとなりました。

2 意義

銚子市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

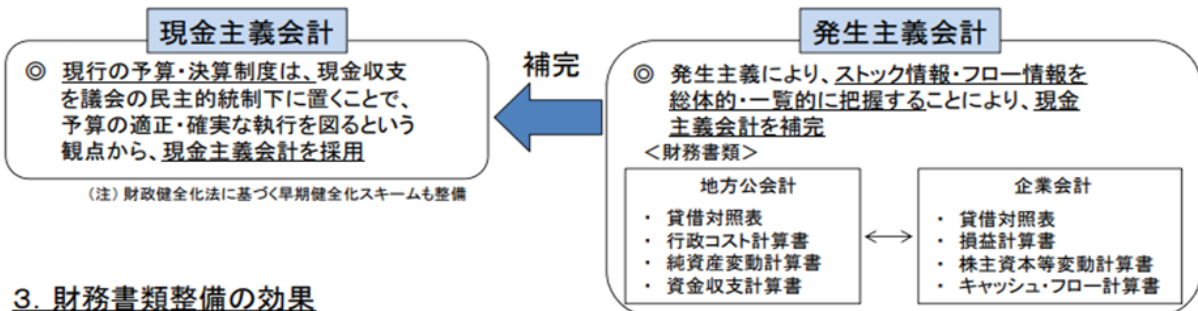
また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるため、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

地方公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)



3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債(ストック)の総体的・一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

総務省資料引用

3 現金主義と発生主義

会計取引の認識の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間企業では「発生主義会計」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

現金主義会計と発生主義会計

現金主義会計 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義会計 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる

➡ 「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

総務省資料引用

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

＜単式簿記＞ 現金支出100万円を記帳するのみ

＜複式簿記＞ 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加		資産の減少
(借方)車両100万円		(貸方)現金100万円

※仕訳の考え方についてはP6で解説します

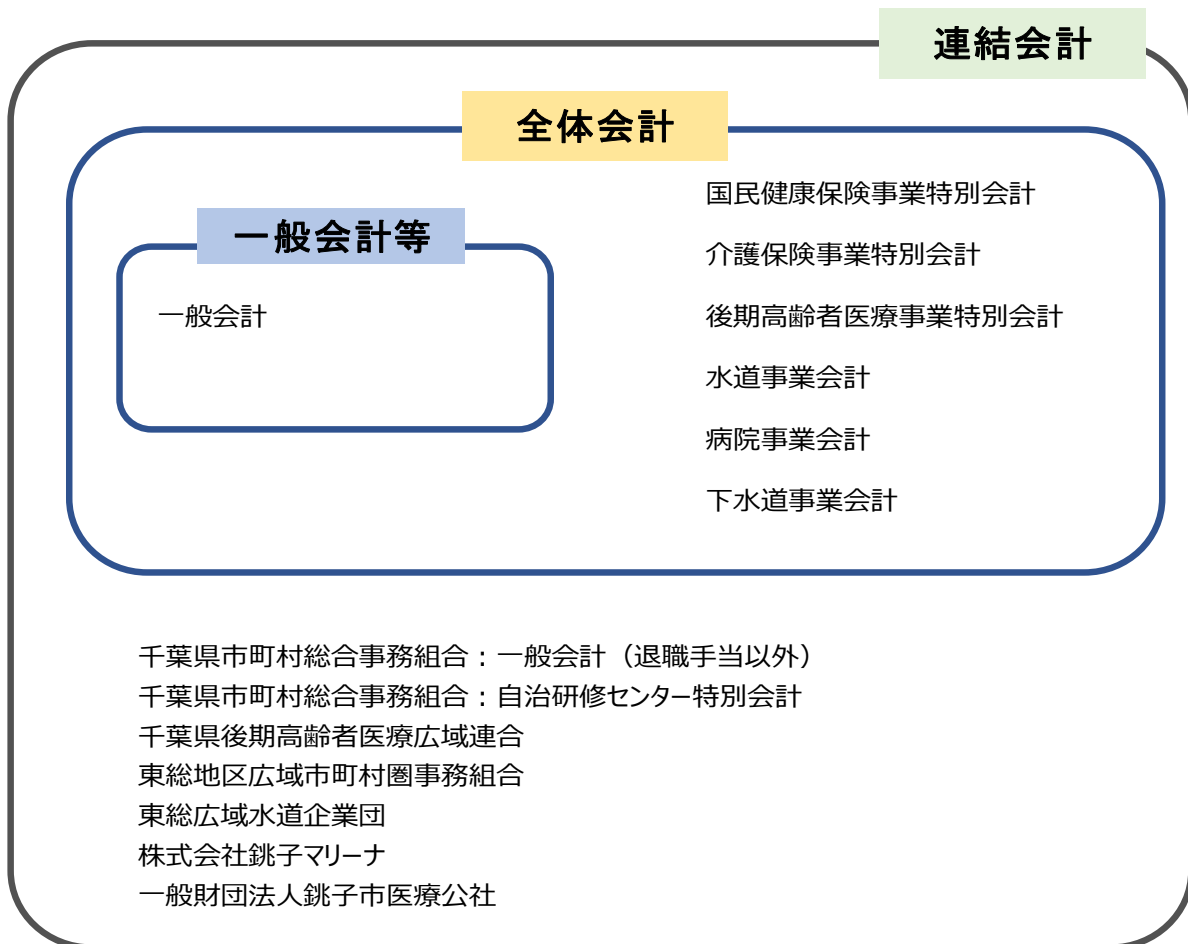
➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

総務省資料引用

第2章 財務書類

1 対象会計範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担する（した）ものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税収	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億円	負債 地方債 7,000万円	返済必要
	純資産 税収 5,000万円 補助金 3,000万円	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	80,749,981	116,959,753	129,284,004
有形固定資産	71,510,598	110,076,248	123,027,559
事業用資産	39,816,056	41,053,027	44,471,412
インフラ資産	31,506,350	64,385,754	66,072,846
物品	188,192	4,637,467	12,483,301
無形固定資産	31,219	2,212,134	3,678,869
投資その他の資産	9,208,165	4,671,372	2,577,575
流動資産	1,493,224	5,076,142	7,572,358
現金預金	950,221	3,642,469	5,762,390
未収金他	543,003	1,433,673	1,809,968
繰延資産	-	-	33
資産合計	82,243,205	122,035,895	136,856,395
固定負債	32,016,070	58,338,730	59,773,454
地方債	24,394,576	39,187,776	39,954,460
退職手当引当金	7,511,494	7,511,494	7,518,469
その他	110,000	11,639,460	12,300,525
流動負債	3,368,690	5,497,041	5,851,565
1年内償還予定地方債	2,840,515	4,248,499	4,364,950
賞与等引当金	286,171	327,264	334,708
その他	242,003	921,278	1,151,907
負債合計	35,384,760	63,835,771	65,625,019
純資産合計	46,858,445	58,200,124	71,231,376
負債及び純資産合計	82,243,205	122,035,895	136,856,395

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、資産は822.4億円となっています。

資産のうち、固定資産は807.5億円、流動資産は14.9億円です。固定資産が資産全体の98.2%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、資産合計は1,220.4億円となっており、一般会計に比べ397.9億円多くなっています。このうち220.0億円は、下水道事業会計が令和2年度より地方公営企業法の財務規定等が適用され、新たに下水道処理施設等が資産計上されたことによるものです。

負債は、一般会計等では353.8億円、全体会計では638.4億円となっています。全体会計の地方債残高（1年内含む）は、一般会計等に比べ162.0億円多くなっていますが、これも主に下水道事業会計が加わったことによるものです。

純資産については、一般会計等では468.6億円、全体会計では582.0億円となっています。

なお、連結会計については、資産は1,368.6億円、負債は656.3億円、純資産は712.3億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

<p style="text-align: center;">経常費用</p> <p>①人件費</p> <p>②物件費等</p> <p>③その他業務費用</p> <p>④移転費用</p>	<p>◇ 経常費用-----資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの</p> <p>① 人件費-----職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」</p> <p>② 物件費等-----備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」</p> <p>③ その他業務費用-----支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」</p> <p>④ 移転費用-----他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など</p>
<p style="text-align: center;">経常収益</p>	<p>◇ 経常収益-----行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの</p>
<p style="text-align: center;">臨時損失</p>	<p>◇ 臨時損失-----災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失</p>
<p style="text-align: center;">臨時利益</p>	<p>◇ 臨時利益-----資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益</p>
<p style="text-align: center;">純行政コスト</p>	

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	31,857,283	48,937,617	53,005,706
業務費用	11,430,030	15,555,506	18,252,599
人件費	4,801,186	5,341,343	6,608,411
物件費等	6,299,127	9,493,802	10,783,176
物件費	3,691,456	5,070,168	6,039,544
維持補修費	182,038	260,086	309,861
減価償却費	2,425,632	4,163,548	4,433,771
その他	-	-	-
その他の業務費用	329,717	720,361	861,011
移転費用	20,427,253	33,382,110	34,753,107
経常収益	4,879,587	7,537,240	9,613,808
純経常行政コスト	26,977,696	41,400,377	43,391,898
臨時損失	22,897	34,386	34,386
臨時利益	4,273	4,273	10,797
純行政コスト	26,996,320	41,430,490	43,415,487

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、経常費用は318.6億円、経常収益は48.8億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは269.8億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは270.0億円となりました。

全体会計では、経常費用は489.4億円、経常収益は75.4億円、純経常行政コストは414.0億円、純行政コストは414.3億円、連結会計では、経常費用は530.1億円、経常収益は96.1億円、純経常行政コストは433.9億円、純行政コストは434.2億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等からなる業務費用は114.3億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は204.3億円となっており、移転費用が64.1%を占めています。

また、全体会計では業務費用は155.6億円、移転費用は333.8億円、連結会計では業務費用は182.5億円、移転費用は347.5億円となっており、移転費用の割合は全体会計で68.2%、連結会計で65.6%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済なくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト-----行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源 ----- 税収等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
本年度末残高	◇ 資産評価差額 ---- 資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等 ---- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	44,566,060	53,820,844	58,882,166
純行政コスト(△)	△ 26,996,320	△ 41,430,490	△ 43,415,487
財源	30,608,606	45,240,239	55,201,723
本年度差額	3,612,286	3,809,749	11,786,236
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 1,319,902	△ 1,319,902	△ 1,334,789
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 37,028
その他	-	1,889,432	1,934,792
本年度純資産変動額	2,292,385	4,379,280	12,349,210
本年度末純資産残高	46,858,445	58,200,124	71,231,376

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、純行政コストが270.0億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は306.1億円であったため、本年度差額はプラス36.1億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄ったことにより余剰資源が生じました。これは、現世代により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。

全体会計では、純行政コストは414.3億円、財源は452.4億円、本年度差額はプラス38.1億円、連結会計では、純行政コストは434.2億円、財源は552.0億円、本年度差額はプラス117.9億円となっており、一般会計等と同様に、余剰資源が生じています。

なお、無償所管換等を含む本年度純資産変動額でも、一般会計等では22.9億円、全体会計では43.8億円、連結会計では123.5億円のプラスとなっています。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 -----	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 -----	学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 -----	地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高		
本年度末残高		

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	29,435,975	44,663,476	48,401,647
業務費用支出	9,008,722	11,281,365	13,650,531
移転費用支出	20,427,253	33,382,110	34,751,117
業務収入	31,083,538	48,284,309	57,291,202
臨時支出	22,220	33,850	33,850
臨時収入	-	-	5,233
業務活動収支	1,625,343	3,586,983	8,860,936
投資活動支出	2,519,286	3,766,293	11,771,662
投資活動収入	988,094	741,584	3,704,744
投資活動収支	△ 1,531,193	△ 3,024,709	△ 8,066,918
財務活動支出	2,930,096	4,500,187	4,530,101
財務活動収入	3,127,780	4,267,220	4,397,510
財務活動収支	197,684	△ 232,967	△ 132,591
本年度資金収支額	291,834	329,307	661,427
前年度末資金残高	472,324	3,127,099	4,919,601
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 6,037
本年度末資金残高	764,158	3,456,406	5,574,991

前年度末歳計外現金残高	192,713	192,713	192,745
本年度歳計外現金増減額	△ 6,650	△ 6,650	△ 5,346
本年度末歳計外現金残高	186,063	186,063	187,399
本年度末現金預金残高	950,221	3,642,469	5,762,390

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、業務活動収支はプラス16.3億円、投資活動収支はマイナス15.3億円、財務活動収支はプラス2.0億円であったため、本年度資金収支額はプラス2.9億円となりました。

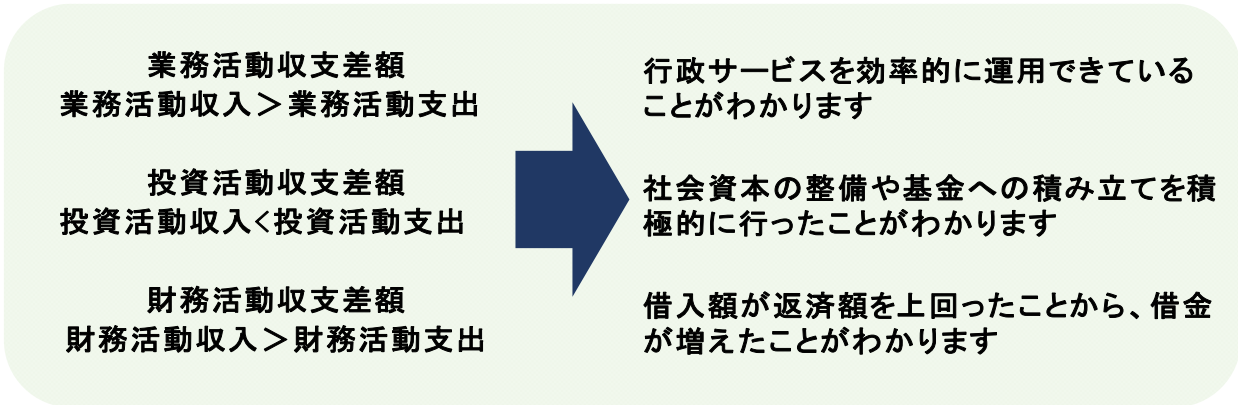
これは業務活動により生じた余剰資金が、公共設備投資等の投資活動の資金不足の補填及び地方債の償還に充当されたことを表します。また、本年度資金収支額がプラスであったことから、税収等に余裕があったことが分かります。

全体会計では、業務活動収支はプラス35.9億円、投資活動収支はマイナス30.2億円、財務活動収支はマイナス2.3億円、本年度資金収支額はプラス3.3億円、連結会計では、業務活動収支はプラス88.6億円、投資活動収支はマイナス80.7億円、財務活動収支はマイナス1.3億円、本年度資金収支額はプラス6.6億円となりました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

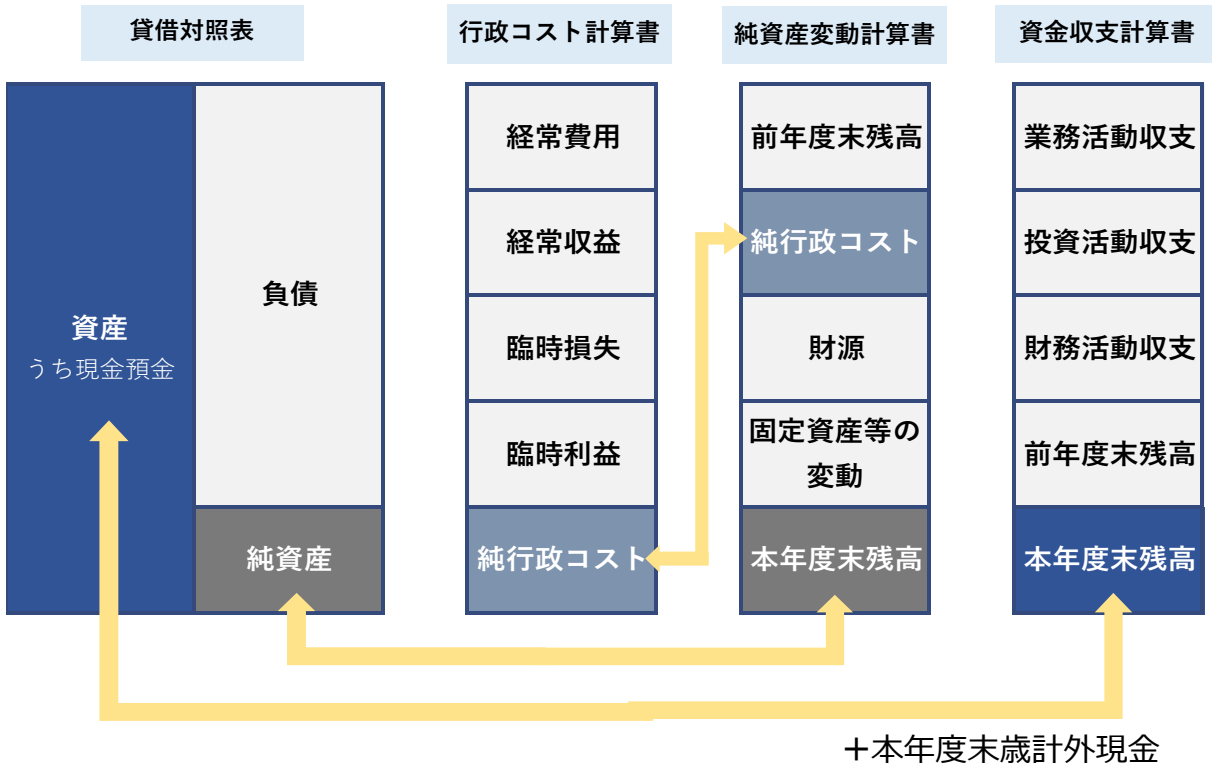
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」（主催：新公会計制度普及促進連絡会議）大塚成男 千葉大学大学院教授
 基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務四表の分析

1 貸借対照表の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	80,749,981	△1,796,774	△2.2%	82,546,755
有形固定資産	71,510,598	△2,014,056	△2.7%	73,524,654
事業用資産	39,816,056	△629,498	△1.6%	40,445,554
インフラ資産	31,506,350	△1,398,807	△4.3%	32,905,157
物品	188,192	14,249	8.2%	173,943
無形固定資産	31,219	8,557	37.8%	22,662
投資その他の資産	9,208,165	208,726	2.3%	8,999,439
流動資産	1,493,224	458,177	44.3%	1,035,047
現金預金	950,221	285,184	42.9%	665,037
未収金他	543,003	172,993	46.8%	370,010
繰延資産	-	-	-	-
資産合計	82,243,205	△1,338,597	△1.6%	83,581,802
【負債の部】				
固定負債	32,016,070	△3,571,556	△10.0%	35,587,626
地方債	24,394,576	287,265	1.2%	24,107,311
退職手当引当金	7,511,494	△3,748,820	△33.3%	11,260,314
その他	110,000	△110,001	△50.0%	220,001
流動負債	3,368,690	△59,426	△1.7%	3,428,116
1年内償還予定地方債	2,840,515	△34,581	△1.2%	2,875,096
賞与等引当金	286,171	△73,426	△20.4%	359,597
その他	242,004	48,581	25.1%	193,423
負債合計	35,384,760	△3,630,982	△9.3%	39,015,742
【純資産の部】				
固定資産等形成分	81,151,949	△1,636,765	△2.0%	82,788,714
余剰分（不足分）	△34,293,504	3,929,150	10.3%	△38,222,654
他団体出資等分	-	-	-	-
純資産合計	46,858,445	2,292,385	5.1%	44,566,060
負債及び純資産合計	82,243,205	△1,338,597	△1.6%	83,581,802

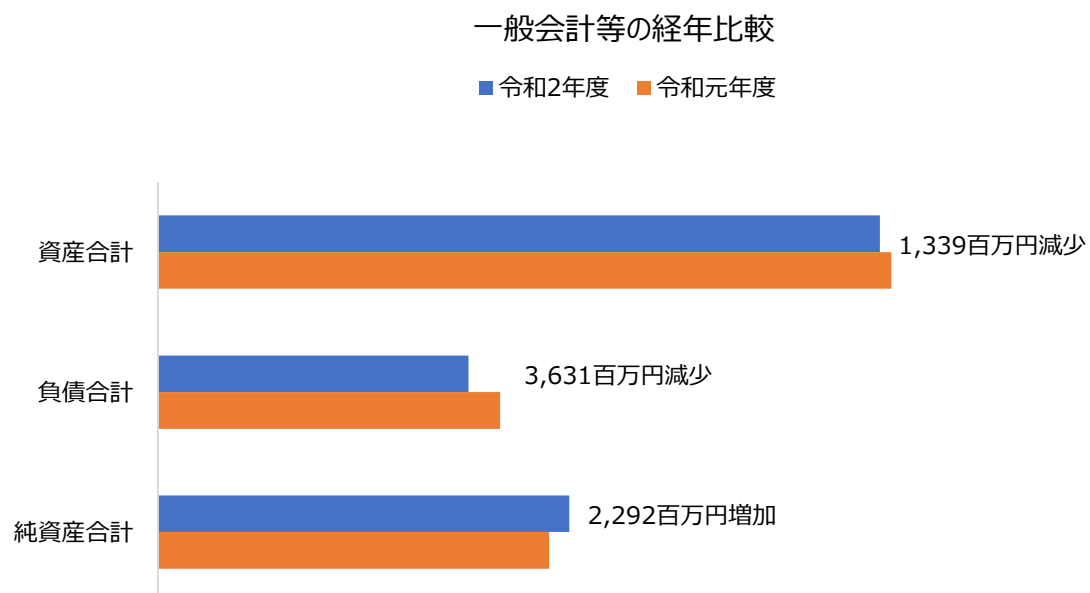
※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度は前年度に比べて、資産は13.4億円減少、負債は36.3億円減少、純資産は22.9億円増加しました。割合にして、1.6%、9.3%、5.1%の増減です。

資産については、固定資産は18.0億円と2.2%の減少であったのに対し、流動資産は4.6億円と44.3%増加しました。特に、現金預金は国庫支出金等の補助金収入が例年に比べ多額であったため2.9億円と42.9%増加しています。

一方負債は、固定負債が35.7億円減少、流動負債が0.6億円減少しました。なお、地方債（1年内含む）については2.5億円増加しています。

◆ 貸借対照表の比較分析



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{82,243,204,918\text{円}}{58,614\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \downarrow(98.4\%) \\ \downarrow(97.8\%) \end{matrix} = 1,403,132\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{35,384,760,011\text{円}}{58,614\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \downarrow(90.7\%) \\ \downarrow(97.8\%) \end{matrix} = 603,691\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{82,243,204,918\text{円}}{35,671,735,810\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \downarrow(98.4\%) \\ \uparrow(145.3\%) \end{matrix} = 2.31\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)}}$$

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{79,127,617,163\text{円}}{120,590,793,859\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \downarrow(99.8\%) \\ \downarrow(98.2\%) \end{matrix} = 65.6\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{46,858,444,907\text{円}}{82,243,204,918\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(105.1\%) \\ \downarrow(98.4\%) \end{matrix} = 57.0\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{15,332,855,349\text{円}}{71,541,816,691\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.6\%) \\ \downarrow(97.3\%) \end{matrix} = 21.4\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現役世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,403,132円	1,394,890円	100.6%
住民一人当たり負債額	603,691円	651,131円	92.7%
歳入額対資産比率	2.31年	3.41年	67.7%
有形固定資産減価償却率	65.6%	64.6%	101.5%
純資産比率	57.0%	53.3%	106.9%
将来世代負担比率	21.4%	20.1%	106.5%

2 行政コスト計算書の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
経常費用	31,857,283	6,660,778	26.4%	25,196,505
業務費用	11,430,030	△2,817,942	△19.8%	14,247,972
人件費	4,801,186	△3,140,537	△39.5%	7,941,723
物件費等	6,299,127	288,447	4.8%	6,010,680
物件費	3,691,456	357,867	10.7%	3,333,589
維持補修費	182,038	△27,924	△13.3%	209,962
減価償却費	2,425,632	△41,497	△1.7%	2,467,129
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	329,717	34,148	11.6%	295,569
移転費用	20,427,253	9,478,720	86.6%	10,948,533
経常収益	4,879,587	3,739,742	328.1%	1,139,845
純経常行政コスト	26,977,696	2,921,036	12.1%	24,056,660
臨時損失	22,897	△2,159,566	△99.0%	2,182,463
災害復旧事業費	22,220	△50,661	△69.5%	72,881
資産除売却損	536	383	250.3%	153
その他	141	△2,109,288	△100.0%	2,109,429
臨時利益	4,273	△96,027	△95.7%	100,300
純行政コスト	26,996,320	857,496	3.3%	26,138,824

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度は前年度に比べ、経常費用は、66.6億円増加し、318.6億円となりました。

経常費用のうち、業務費用は28.2億円減少し、移転費用は94.8億円増加しています。

業務費用については人件費の減少額が31.4億円と最も大きくなっています。なお、当年度から会計年度任用職員に対する賃金の取扱いが、物件費から人件費に変更されています。

また、移転費用については、補助金等が103.9億円増加しています。これは主に東総地区広域市町村圏事務組合の廃棄物処理施設建設費の負担金に50.0億円、新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金に係る費用として59.9億円が計上されたことによるものです。

一方、経常収益については、37.4億円増加し、48.8億円となりました。これは主に退職手当引当金の戻入益によるものです。

以上より、令和2年度の純経常行政コストは29.2億円増加し、269.8億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは8.6億円増加し、270.0億円となりました。

(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

		前年度比	
純行政コスト	=	26,996,320,150円	↑(103.3%)
令和2年度 人口	=	58,614人	↓(97.8%)
			= 460,578円

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

		前年度比	
人件費	=	4,801,185,823円	↓(60.5%)
令和2年度 人口	=	58,614人	↓(97.8%)
			= 81,912円

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

		前年度比	
物件費等	=	6,299,126,870円	↑(104.8%)
令和2年度 人口	=	58,614人	↓(97.8%)
			= 107,468円

④【住民一人当たりその他業務費用】 = その他業務費用 ÷ 人口

		前年度比	
その他業務費用	=	329,717,102円	↑(111.6%)
令和2年度 人口	=	58,614人	↓(97.8%)
			= 5,625円

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

		前年度比	
移転費用	=	20,427,253,241円	↑(103.3%)
令和2年度 人口	=	58,614人	↓(97.8%)
			= 348,505円

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

		前年度比	
経常収益	=	4,879,586,832円	↑(428.1%)
経常費用	=	31,857,283,036円	↑(126.4%)
			= 15.3%

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	460,578円	436,229円	105.6%
住民一人当たり人件費	81,912円	132,539円	61.8%
住民一人当たり物件費	107,468円	100,312円	107.1%
住民一人当たりその他の業務費用	5,625円	4,933円	114.0%
住民一人当たり移転費用	348,505円	182,719円	190.7%
受益者負担比率	15.3%	4.5%	340.0%

3 純資産変動計算書の比較分析

(1)一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	44,566,060	623,589	1.4%	43,942,471
純行政コスト(△)	△26,996,320	△857,496	△3.3%	△26,138,824
財源	30,608,606	10,047,839	48.9%	20,560,767
本年度差額	3,612,286	9,190,343	164.8%	△5,578,057
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△1,319,902	△1,338,170	△7325.2%	18,268
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	6,183,379
本年度純資産変動額	2,292,385	1,668,795	267.6%	623,590
本年度末純資産残高	46,858,445	2,292,385	5.1%	44,566,060

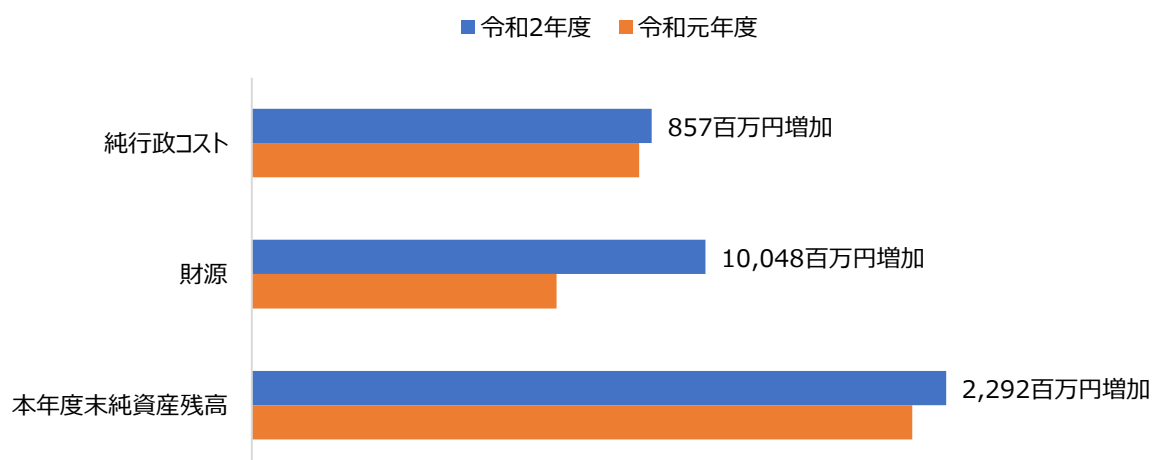
※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度の純行政コストは前年度に比べ8.6億円増加し、270.0億円となりました。一方、これに対応する税収等は26.5億円、国県等補助金は74.0億円それぞれ増加したため、財源は100.5億円増加し、306.1億円となりました。このため、本年度差額は91.9億円増加し、36.1億円となりました。これは本年度の行政執行経費を税収等の財源で賄えたことにより生じた余剰が、将来世代も利用可能な資産として蓄積されたことを表します。

なお、国県等補助金には定額給付金の財源となる国庫支出金が59.9億円含まれています。

無償所管換等の減少の主な理由は、一般会計等で所有していた処理施設を下水道事業会計に移管したためです。

一般会計等の純資産の経年比較



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{26,977,696,204\text{円} \uparrow(112.1\%)}{30,608,606,410\text{円} \uparrow(148.9\%)} = 88.1\%$$

前年度比

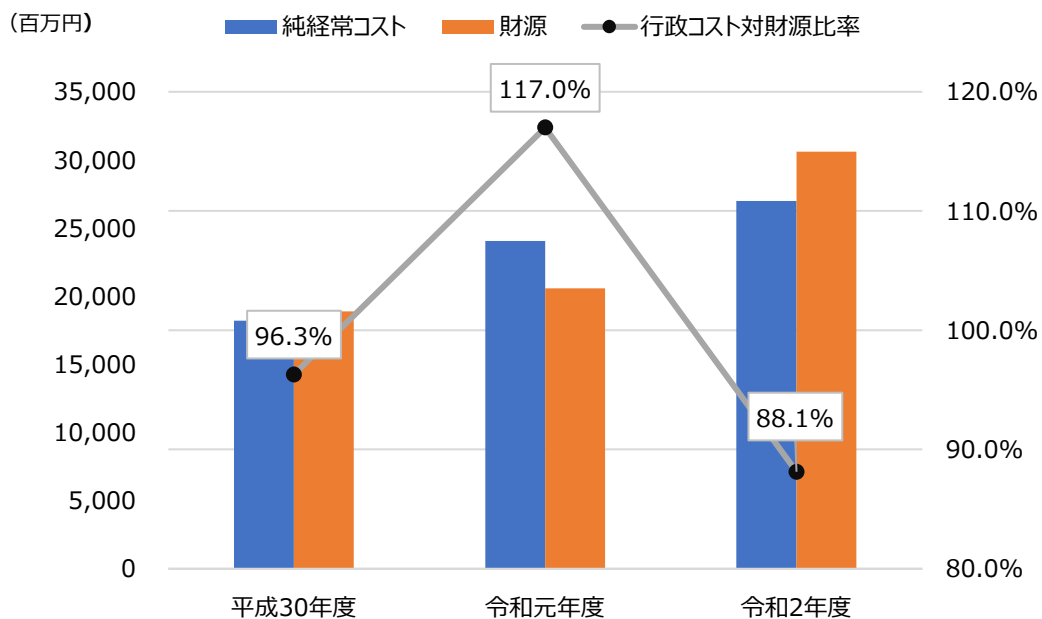
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	88.1%	117.0%	75.3%

行政コスト対財源比率の推移



4 資金収支計算書の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	29,435,975	9,861,452	50.4%	19,574,523
業務費用支出	9,008,722	382,732	4.4%	8,625,990
移転費用支出	20,427,253	9,478,720	86.6%	10,948,533
業務収入	31,083,538	10,501,831	51.0%	20,581,707
臨時支出	22,220	△50,661	△69.5%	72,881
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	1,625,343	691,040	74.0%	934,303
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,519,286	916,919	57.2%	1,602,367
投資活動収入	988,094	△760,285	△43.5%	1,748,379
投資活動収支	△1,531,193	△1,677,205	△1,148.7%	146,012
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,930,096	105,462	3.7%	2,824,634
財務活動収入	3,127,780	1,120,605	55.8%	2,007,175
財務活動収支	197,684	1,015,143	124.2%	△817,459
本年度資金収支額	291,834	28,978	11.0%	262,856
前年度末資金残高	472,324	262,856	125.5%	209,468
本年度末資金残高	764,158	291,834	61.8%	472,324

前年度末歳計外現金残高	192,713	4,454	2.4%	188,259
本年度歳計外現金増減額	△6,650	△11,104	△249.3%	4,454
本年度末歳計外現金残高	186,063	△6,650	△3.5%	192,713
本年度末現金預金残高	950,221	285,184	42.9%	665,037

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度における業務活動は、前年度に比べて収支額が6.9億円増加し、16.3億円となりました。支出については、業務費用支出・移転費用支出のいずれも増加しましたが、定額給付事業費補助金及び地方創生臨時交付金といった収入があったことに加え、地方交付税等が増加したことにより収支額は増加しています。

投資活動については、公共施設等整備費支出の増加及び基金取崩収入の減少等により収支額は16.8億円減少し、マイナス15.3億円となりました。

財務活動については、地方債の償還・発行ともに前年度より増加しましたが、発行額が償還額を超過したため収支額は10.2億円増加し、2.0億円となりました。

以上より、令和2年度の資金収支額は前年度に比べ0.3億円増加し2.9億円、本年度末資金残高は2.9億円増加し7.6億円となりました。

【参考：一般会計等 指標一覧】

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,403,132円	1,394,890円	100.6%
住民一人当たり負債額	603,691円	651,131円	92.7%
歳入額対資産比率	2.31年	3.41年	67.7%
有形固定資産減価償却率	65.6%	64.6%	101.5%
純資産比率	57.0%	53.3%	106.9%
将来世代負担比率	21.4%	20.1%	106.5%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	460,578円	436,229円	105.6%
住民一人当たり人件費	81,912円	132,539円	61.8%
住民一人当たり物件費	107,468円	100,312円	107.1%
住民一人当たりその他の業務費用	5,625円	4,933円	114.0%
住民一人当たり移転費用	348,505円	182,719円	190.7%
受益者負担比率	15.3%	4.5%	340.0%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	88.1%	117.0%	75.3%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	598,138千円	1,271,940千円	47.0%
債務償還比率	787.3%	-	-

【参考：全体会計 指標一覧】

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,082,026円	1,698,535円	122.6%
住民一人当たり負債額	1,089,087円	800,324円	136.1%
歳入額対資産比率	2.16年	2.36年	91.5%
有形固定資産減価償却率	56.5%	62.8%	90.0%
純資産比率	47.7%	52.9%	90.2%
将来世代負担比率	28.1%	22.3%	126.0%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	706,836円	618,318円	114.3%
住民一人当たり人件費	91,127円	140,676円	64.8%
住民一人当たり物件費	161,972円	133,538円	121.3%
住民一人当たりその他の業務費用	12,290円	9,187円	133.8%
住民一人当たり移転費用	569,525円	389,710円	146.1%
受益者負担比率	15.4%	8.1%	190.1%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	91.5%	109.4%	83.6%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,322,550千円	1,258,331千円	105.1%
債務償還比率	787.3%	-	-

【参考：連結会計 指標一覧】

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,334,876円	1,810,534円	129.0%
住民一人当たり負債額	1,119,613円	827,854円	135.2%
歳入額対資産比率	1.95年	1.96年	99.5%
有形固定資産減価償却率	55.8%	62.5%	89.3%
純資産比率	52.0%	54.3%	95.8%
将来世代負担比率	25.6%	21.6%	118.5%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	740,702円	716,077円	103.4%
住民一人当たり人件費	112,745円	159,856円	70.5%
住民一人当たり物件費	183,969円	151,415円	121.5%
住民一人当たりその他の業務費用	14,690円	11,682円	125.7%
住民一人当たり移転費用	592,915円	478,767円	123.8%
受益者負担比率	18.1%	10.6%	170.8%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	78.6%	101.9%	77.1%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,551,610千円	1,263,468千円	122.8%
債務償還比率	787.3%	-	-

5 資産更新額の推計

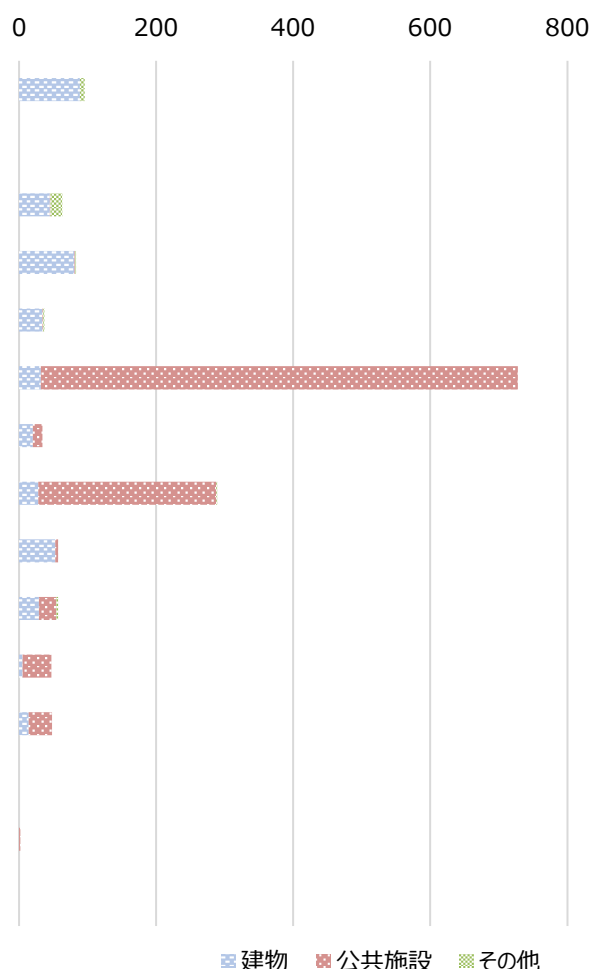
(単位：億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2020	89	0	7	96	

2021～2025	45	1	17	63	13
2026～2030	81	1	1	83	17
2031～2035	34	1	2	36	7
2036～2040	32	696	0	727	145
2041～2045	20	14	0	34	7
2046～2050	28	260	1	289	58
2051～2055	53	4	0	57	11
2056～2060	29	25	3	56	11
2061～2065	5	42	0	47	9
2066～2070	14	34	0	47	9
2071～2075	0	0	0	0	0
2076～2080	0	2	0	2	0
2081～2085	0	0	0	0	0

2075年までの 合計	430	1,080	31	1,537
----------------	-----	-------	----	-------

将来の資産更新必要額 (億円)



■建物 ■公共施設 ■その他

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

銚子市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2021年から2085年年までの 65 年間に1,537億円の更新投資が必要となり、特に2036年から2040までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

第4章 類似団体比較

【比較対象団体】

本市は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類型区分において「都市Ⅱ－1」に該当することから、同類型に区分される全国の17団体のうち財務書類を公表している15団体を本比較において「類型団体」としました。なお、「類型平均」は当該15団体及び銚子市の令和元年度公表数値を基に算出しています。

【類型団体】

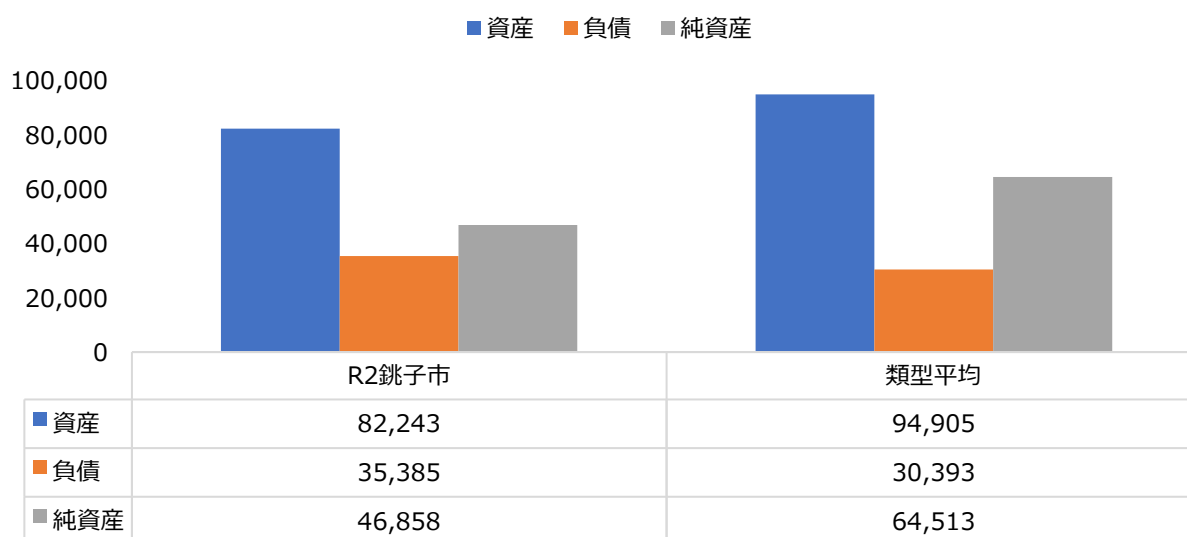
東金市,那珂市,山武市,常陸太田市,小美玉市,和光市,狛江市,本庄市,蕨市,笠間市,香取市,石岡市,武蔵村山市,八街市,旭市

※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数16で除して算出しています。

1 貸借対照表の比較分析

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表の内訳(百万円)



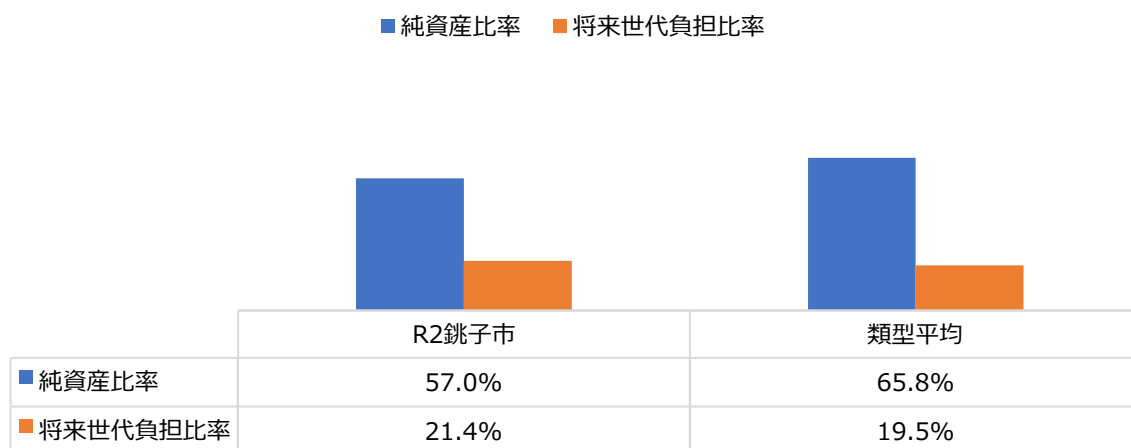
令和2年度の銚子市の一般会計等の貸借対照表は、資産822.4億円、負債353.8億円、資産と負債の差額である純資産468.6億円という構成です。

類型平均は、資産が949.1億円、負債が303.9億円、純資産が645.1億円となっています。

類型団体と比較すると大きい方から資産は10番目、負債は6番目、純資産は13番目となっております。なお、資産額・負債額には自治体の面積と一定の相関関係が見られ、一般的には面積が大きいほどそれに見合う道路や各種施設といった公共投資及びそのための地方債発行が必要となることから、資産額・負債額は大きくなる傾向にあります。類型団体の平均面積は121.8km²であるのに対し、銚子市は84.2km²と、平均の7割程度であることを踏まえると、資産額は平均以下であるものの相応の額は有していると考えられます。負債額については、類型平均と比べ多い状況です。

(2) 世代間の公平性

純資産比率と将来世代負担比率



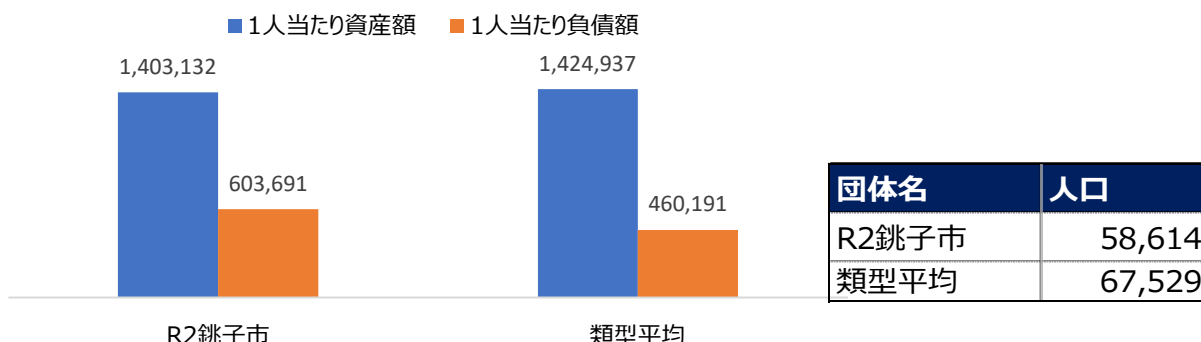
貸借対照表は基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、貸方（右側）に記載される負債・純資産は資金の調達方法を、借方（左側）に記載される資産は調達された資金の運用形態を表します。このことから、資産形成における世代間の公平性は財政運営の結果、適切に保たれているかを貸借対照表から把握することができます。また、そのための分析指標としては純資産比率と将来世代負担比率が挙げられます。

資産と負債の差額である純資産は、過去・現世代により蓄積された資源を示しており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。資産合計のうち償還義務のない純資産の割合を算出することで示される「純資産比率」は、財務安全性の指標とされ、鉾子市の57.0%は類型平均の65.8%を下回るものの、一般的に問題がないとされる50%を上回る水準です。

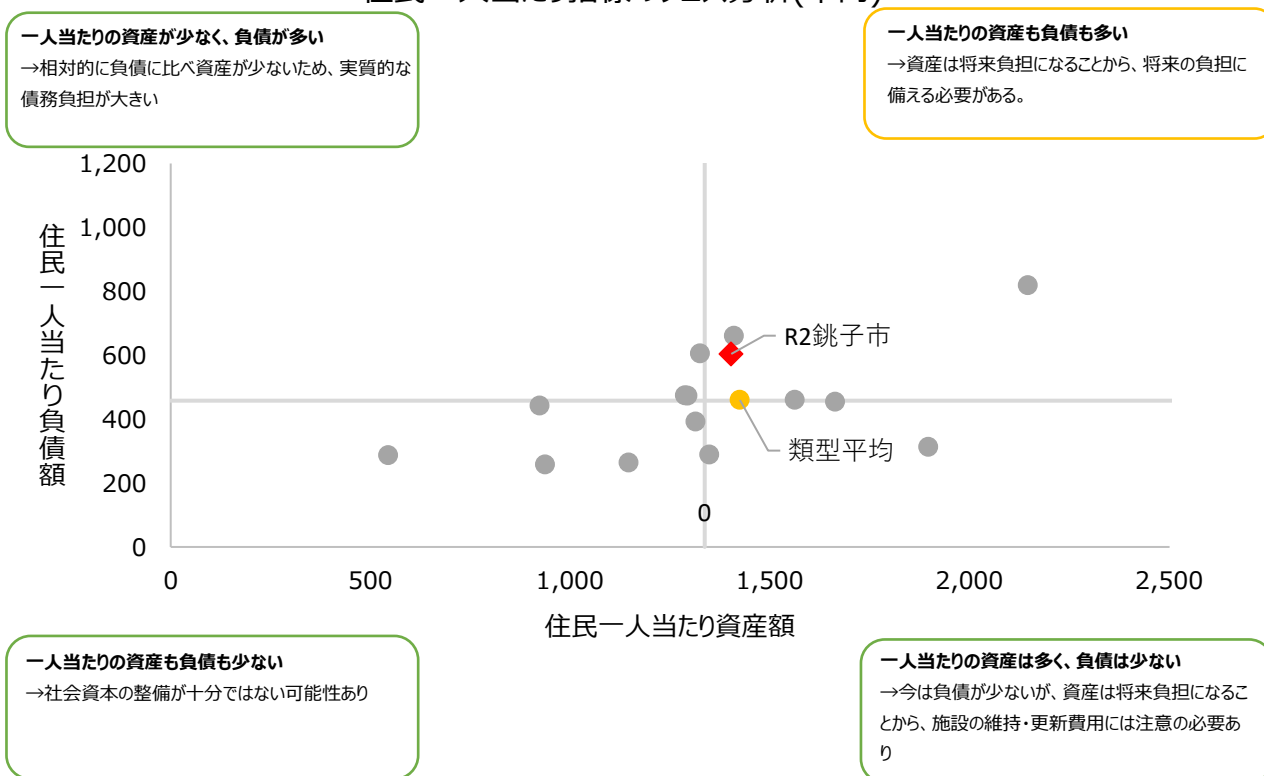
また、現在保有する有形固定資産などの社会資本等のうち、負債（臨時財政対策債等の特例地方債を除く地方債）による調達割合を算定することで示される将来世代負担比率は、鉾子市は21.4%となっています。類型平均19.5%を上回っていることから他団体に比べ、将来世代に負担がかかることが伺えます。

(3) 住民一人当たり資産額・負債額

住民一人当たり資産額・負債額の比較(円)



住民一人当たり指標のクロス分析(千円)



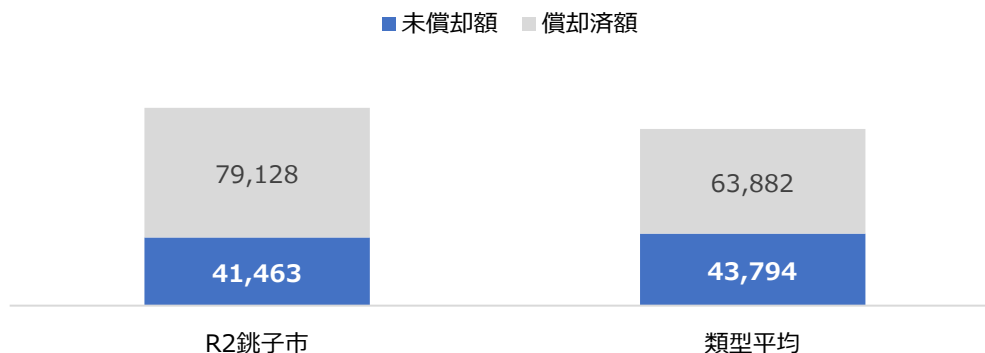
令和2年度の銚子市の住民一人当たり資産額は1,403千円、住民一人当たり負債額は604千円です。これに対し、類型平均では一人当たり資産額は1,425千円、一人当たり負債額は460千円となっています。

銚子市は、類型平均よりも資産額が低く、負債額は高く、人口は少ない水準です。住民一人当たりの資産額、負債額でも同様の結果となりました。

上記のグラフ上では右上に位置することになります。資産は将来的な負担になることから、将来の負担に備える必要があります。

(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率の内訳(百万円)



有形固定資産減価償却率の科目別比較

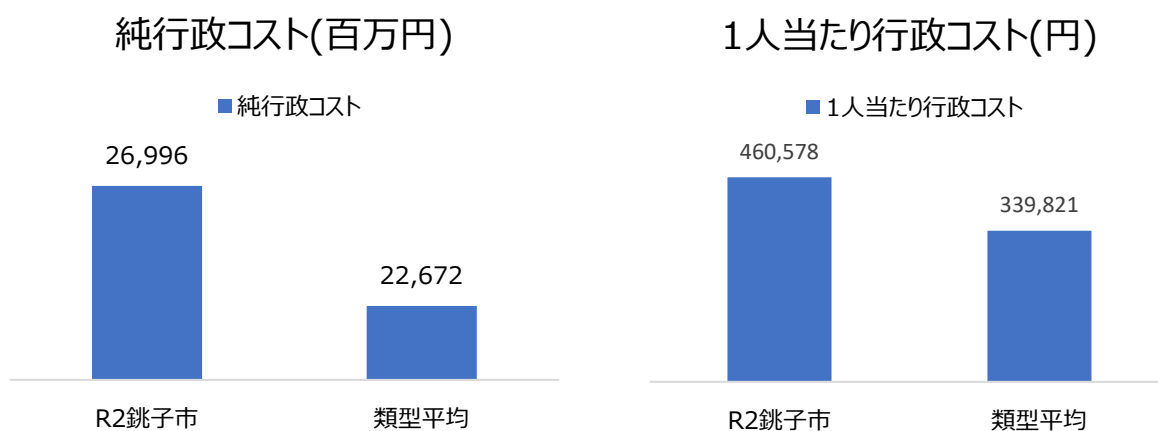
項目	R2 銚子市	類型平均
有形固定資産減価償却率	65.6%	59.5%
事業用	66.8%	59.4%
建物	66.0%	59.7%
工作物	88.2%	46.1%
その他	-	64.9%
インフラ用	64.9%	58.5%
建物	2.0%	31.5%
工作物	64.9%	59.3%
その他	-	15.5%

令和2年度の銚子市の有形固定資産減価償却率は全体で65.6%、事業用資産66.8%、インフラ資産64.9%となっており、いずれも50%を超えています。なお、この数値は類型団体の中でも3番目に高い数値です。

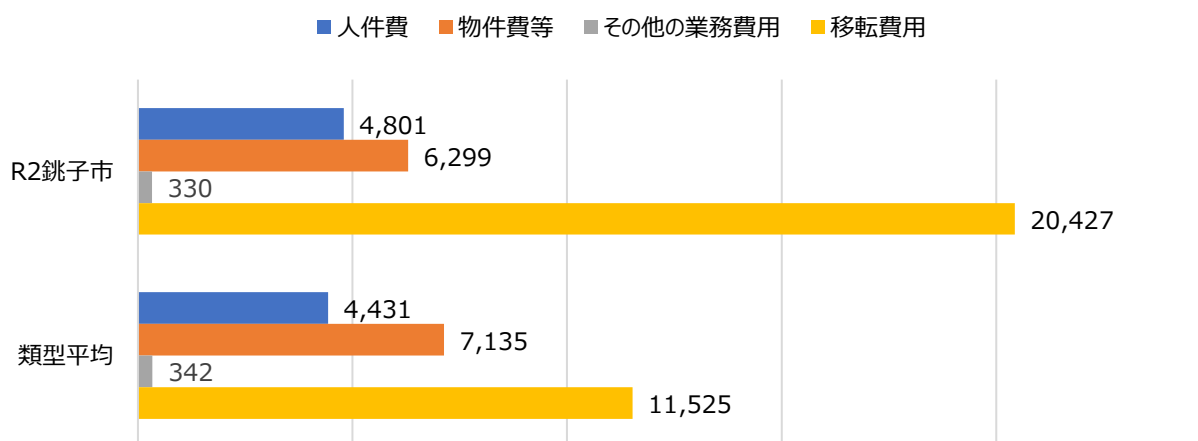
なお、当該指標は施設・設備の除却及び更新を行った場合に低下します。ただし、資産を再取得する場合、取得時に多額の支出が生じるだけでなく、稼働後にも減価償却費の他、使用状況によっては運営管理費や維持補修費等も生ずるため、当該資産の必要性や施設毎の適正な規模等を勘案した上で実施する必要があります。

2 行政コスト計算書の比較分析

(1) 純行政コスト・一人当たり行政コスト



経常費用内訳(百万円)



令和2年度の銚子市の純行政コストは270.0億円、純行政コストを住民の数で除して求められる住民一人当たり行政コストは461千円となっています。いずれの数値も類似団体に比べ高い数値を示しています。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金の支払いのため銚子市では補助金等として59.9億円の費用を計上している一方、類似団体の数値は令和元年度のものとなっているため、当該費用は計上されていない点に留意する必要があります。

なお、当該費用を銚子市の純行政コストから除外した場合、その金額は210.1億円、一人当たりでは358千円となります。純行政コストは類型平均の226.7億円よりも低く、一人当たりは類型平均の340千円より高い水準です。今後は更なる少子高齢化の進行により補助金等・社会保障給付といった移転費用の増加が予想されており、その推移に注視する必要があります。

資料編

【統一的な基準による財務書類】

1 一般会計等

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

2 全体会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

3 連結会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

【用語解説】

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,749,981,255	固定負債	32,016,070,420
有形固定資産	71,510,597,827	地方債	24,394,576,238
事業用資産	39,816,055,886	長期未払金	-
土地	24,035,229,339	退職手当引当金	7,511,494,182
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,030,074,862	その他	110,000,000
建物減価償却累計額	-28,414,175,075	流動負債	3,368,689,591
工作物	1,639,750,682	1年内償還予定地方債	2,840,515,111
工作物減価償却累計額	-1,446,910,322	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	286,171,302
航空機	-	預り金	187,003,178
航空機減価償却累計額	-	その他	55,000,000
その他	-	負債合計	35,384,760,011
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	972,086,400	固定資産等形成分	81,151,949,083
インフラ資産	31,506,349,797	余剰分(不足分)	-34,293,504,176
土地	4,851,913,248		
建物	6,750,000		
建物減価償却累計額	-135,000		
工作物	75,914,218,315		
工作物減価償却累計額	-49,266,396,766		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,024,653,169		
物品減価償却累計額	-836,461,025		
無形固定資産	31,218,864		
ソフトウェア	31,218,864		
その他	-		
投資その他の資産	9,208,164,564		
投資及び出資金	9,260,948,904		
有価証券	332,245,000		
出資金	2,398,914,000		
その他	6,529,789,904		
投資損失引当金	-2,093,175,651		
長期延滞債権	406,532,447		
長期貸付金	181,673,712		
基金	1,497,952,994		
減債基金	-		
その他	1,497,952,994		
その他	-		
徴収不能引当金	-45,767,842		
流動資産	1,493,223,663		
現金預金	950,220,996		
未収金	160,021,986		
短期貸付金	21,638,000		
基金	380,329,828		
財政調整基金	379,372,001		
減債基金	957,827		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,987,147		
資産合計	82,243,204,918	負債及び純資産合計	82,243,204,918

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	31,857,283,036
業務費用	11,430,029,795
人件費	4,801,185,823
職員給与費	2,755,593,359
賞与等引当金繰入額	286,171,302
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,759,421,162
物件費等	6,299,126,870
物件費	3,691,456,397
維持補修費	182,038,301
減価償却費	2,425,632,172
その他	-
その他の業務費用	329,717,102
支払利息	170,692,890
徴収不能引当金繰入額	50,888,441
その他	108,135,771
移転費用	20,427,253,241
補助金等	15,230,712,571
社会保障給付	3,449,449,989
他会計への繰出金	1,740,636,262
その他	6,454,419
経常収益	4,879,586,832
使用料及び手数料	622,741,123
その他	4,256,845,709
純経常行政コスト	26,977,696,204
臨時損失	22,896,992
災害復旧事業費	22,220,000
資産除売却損	535,732
投資損失引当金繰入額	141,260
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,273,046
資産売却益	4,273,046
その他	-
純行政コスト	26,996,320,150

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	44,566,060,383	82,788,714,367	-38,222,653,984	
純行政コスト(△)	-26,996,320,150		-26,996,320,150	
財源	30,608,606,410		30,608,606,410	
税金等	19,080,629,961		19,080,629,961	
国県等補助金	11,527,976,449		11,527,976,449	
本年度差額	3,612,286,260		3,612,286,260	
固定資産等の変動(内部変動)		-316,863,548	316,863,548	
有形固定資産等の増加		1,766,124,412	-1,766,124,412	
有形固定資産等の減少		-2,452,721,904	2,452,721,904	
貸付金・基金等の増加		972,671,806	-972,671,806	
貸付金・基金等の減少		-602,937,862	602,937,862	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,319,901,736	-1,319,901,736		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,292,384,524	-1,636,765,284	3,929,149,808	
本年度末純資産残高	46,858,444,907	81,151,949,083	-34,293,504,176	

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,435,975,401
業務費用支出	9,008,722,160
人件費支出	4,874,611,437
物件費等支出	3,873,494,698
支払利息支出	170,692,890
その他の支出	89,923,135
移転費用支出	20,427,253,241
補助金等支出	15,230,712,571
社会保障給付支出	3,449,449,989
他会計への繰出支出	1,740,636,262
その他の支出	6,454,419
業務収入	31,083,537,927
税収等収入	19,047,063,469
国県等補助金収入	10,911,653,449
使用料及び手数料収入	621,743,621
その他の収入	503,077,388
臨時支出	22,220,000
災害復旧事業費支出	22,220,000
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,625,342,526
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,519,286,453
公共施設等整備費支出	1,766,124,412
基金積立金支出	440,331,175
投資及び出資金支出	99,360,866
貸付金支出	213,470,000
その他の支出	-
投資活動収入	988,093,900
国県等補助金収入	616,323,000
基金取崩収入	107,035,635
貸付金元金回収収入	233,934,739
資産売却収入	30,800,526
その他の収入	-
投資活動収支	-1,531,192,553
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,930,096,027
地方債償還支出	2,875,096,027
その他の支出	55,000,000
財務活動収入	3,127,780,000
地方債発行収入	3,127,780,000
その他の収入	-
財務活動収支	197,683,973
本年度資金収支額	291,833,946
前年度末資金残高	472,323,983
本年度末資金残高	764,157,929
前年度末歳計外現金残高	192,712,880
本年度歳計外現金増減額	-6,649,813
本年度末歳計外現金残高	186,063,067
本年度末現金預金残高	950,220,996

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,959,753,407	固定負債	58,338,730,065
有形固定資産	110,076,247,544	地方債等	39,187,775,579
事業用資産	41,053,026,957	長期未払金	-
土地	24,168,770,677	退職手当引当金	7,511,494,182
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,651,926,502	その他	11,639,460,304
建物減価償却累計額	-33,009,792,722	流動負債	5,497,041,172
工作物	2,152,517,341	1年内償還予定地方債等	4,248,499,147
工作物減価償却累計額	-1,882,481,241	未払金	539,886,306
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	327,263,646
航空機	-	預り金	192,383,123
航空機減価償却累計額	-	その他	189,008,950
その他	-	負債合計	63,835,771,237
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	972,086,400	固定資産等形成分	117,824,100,259
インフラ資産	64,385,754,056	余剰分(不足分)	-59,623,976,269
土地	5,760,207,638	他団体出資等分	-
建物	2,238,678,472		
建物減価償却累計額	-395,601,805		
工作物	118,231,934,457		
工作物減価償却累計額	-61,561,852,190		
その他	2,537,711		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	109,849,773		
物品	9,892,323,335		
物品減価償却累計額	-5,254,856,804		
無形固定資産	2,212,133,892		
ソフトウェア	55,160,664		
その他	2,156,973,228		
投資その他の資産	4,671,371,971		
投資及び出資金	2,732,159,000		
有価証券	332,245,000		
出資金	2,399,914,000		
その他	-		
長期延滞債権	566,853,520		
長期貸付金	-27,526,288		
基金	1,497,952,994		
減債基金	-		
その他	1,497,952,994		
その他	-		
徴収不能引当金	-98,067,255		
流動資産	5,076,141,820		
現金預金	3,642,468,882		
未収金	614,824,471		
短期貸付金	21,638,000		
基金	842,708,852		
財政調整基金	841,751,025		
減債基金	957,827		
棚卸資産	33,885,138		
その他	-		
徴収不能引当金	-79,383,523		
繰延資産	-	純資産合計	58,200,123,990
資産合計	122,035,895,227	負債及び純資産合計	122,035,895,227

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	48,937,616,643
業務費用	15,555,506,300
人件費	5,341,343,359
職員給与費	3,175,188,153
賞与等引当金繰入額	327,263,646
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,838,891,560
物件費等	9,493,801,977
物件費	5,070,167,610
維持補修費	260,086,043
減価償却費	4,163,548,324
その他	-
その他の業務費用	720,360,964
支払利息	401,969,779
徴収不能引当金繰入額	105,247,011
その他	213,144,174
移転費用	33,382,110,343
補助金等	28,178,508,857
社会保障給付	3,456,006,070
その他	6,959,154
経常収益	7,537,239,900
使用料及び手数料	3,105,035,791
その他	4,432,204,109
純経常行政コスト	41,400,376,743
臨時損失	34,386,219
災害復旧事業費	22,220,000
資産除売却損	535,732
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,630,487
臨時利益	4,273,046
資産売却益	4,273,046
その他	-
純行政コスト	41,430,489,916

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,820,844,187	97,934,671,958	-44,113,827,771	-
純行政コスト(△)	-41,430,489,916		-41,430,489,916	-
財源	45,240,239,240		45,240,239,240	-
税収等	27,167,711,255		27,167,711,255	-
国県等補助金	18,072,527,985		18,072,527,985	-
本年度差額	3,809,749,324		3,809,749,324	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,310,119,274	1,310,119,274	
有形固定資産等の増加		2,834,277,675	-2,370,416,809	
有形固定資産等の減少		-4,231,961,044	4,231,961,044	
貸付金・基金等の増加		1,059,559,467	-1,523,420,333	
貸付金・基金等の減少		-971,995,372	971,995,372	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,319,901,736	-1,319,901,736		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,889,432,215	22,519,449,311	-20,630,017,096	
本年度純資産変動額	4,379,279,803	19,889,428,301	-15,510,148,498	-
本年度末純資産残高	58,200,123,990	117,824,100,259	-59,623,976,269	-

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,663,475,540
業務費用支出	11,281,365,197
人件費支出	5,412,632,906
物件費等支出	5,310,402,619
支払利息支出	401,969,779
その他の支出	156,359,893
移転費用支出	33,382,110,343
補助金等支出	28,178,508,857
社会保障給付支出	3,456,006,070
その他の支出	6,959,154
業務収入	48,284,309,210
税金等収入	26,522,052,612
国県等補助金収入	17,927,310,591
使用料及び手数料収入	3,144,058,750
その他の収入	690,887,257
臨時支出	33,850,487
災害復旧事業費支出	22,220,000
その他の支出	11,630,487
臨時収入	-
業務活動収支	3,586,983,183
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,766,292,751
公共施設等整備費支出	2,825,752,365
基金積立金支出	465,341,942
投資及び出資金支出	500,000
貸付金支出	473,790,000
その他の支出	908,444
投資活動収入	741,583,509
国県等補助金収入	264,303,206
基金取崩収入	107,035,635
貸付金元金回収収入	340,214,739
資産売却収入	30,800,526
その他の収入	-770,597
投資活動収支	-3,024,709,242
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,500,186,770
地方債等償還支出	4,369,079,876
その他の支出	131,106,894
財務活動収入	4,267,219,894
地方債等発行収入	3,696,880,000
その他の収入	570,339,894
財務活動収支	-232,966,876
本年度資金収支額	329,307,065
前年度末資金残高	3,127,098,750
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,456,405,815
前年度末歳計外現金残高	192,712,880
本年度歳計外現金増減額	-6,649,813
本年度末歳計外現金残高	186,063,067
本年度末現金預金残高	3,642,468,882

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,284,004,203	固定負債	59,773,454,238
有形固定資産	123,027,559,417	地方債等	39,954,460,147
事業用資産	44,471,412,259	長期未払金	32,469,035
土地	24,288,061,351	退職手当引当金	7,518,468,972
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,548,548,647	その他	12,268,056,084
建物減価償却累計額	-33,065,295,561	流動負債	5,851,564,670
工作物	2,469,147,505	1年内償還予定地方債等	4,364,950,285
工作物減価償却累計額	-1,980,339,416	未払金	713,666,775
船舶	12,794,246	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-7,115,826	前受金	24,975,996
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	334,707,581
航空機	-	預り金	218,778,798
航空機減価償却累計額	-	その他	194,485,235
その他	-	負債合計	65,625,018,908
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	0
建設仮勘定	2,205,611,313	固定資産等形成分	130,152,255,577
インフラ資産	66,072,846,355	余剰分(不足分)	-58,920,879,091
土地	5,810,974,261	他団体出資等分	-
建物	2,525,503,379		
建物減価償却累計額	-549,468,972		
工作物	120,661,302,798		
工作物減価償却累計額	-62,786,352,416		
その他	2,537,711		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	408,349,594		
物品	19,145,471,768		
物品減価償却累計額	-6,662,170,965		
無形固定資産	3,678,869,450		
ソフトウェア	56,296,227		
その他	3,622,573,223		
投資その他の資産	2,577,575,336		
投資及び出資金	565,962,643		
有価証券	332,255,000		
出資金	166,639,947		
その他	67,067,696		
長期延滞債権	567,567,528		
長期貸付金	-15,150,762		
基金	1,553,294,184		
減債基金	-		
その他	1,553,294,184		
その他	3,968,998		
徴収不能引当金	-98,067,255		
流動資産	7,572,357,858		
現金預金	5,762,389,922		
未収金	926,310,796		
短期貸付金	23,159,586		
基金	845,091,788		
財政調整基金	844,133,961		
減債基金	957,827		
棚卸資産	88,232,646		
その他	8,076,643		
徴収不能引当金	-80,903,523		
繰延資産	33,333	純資産合計	71,231,376,486
資産合計	136,856,395,394	負債及び純資産合計	136,856,395,394

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	53,005,706,068
業務費用	18,252,598,765
人件費	6,608,411,355
職員給与費	4,293,272,987
賞与等引当金繰入額	334,199,241
退職手当引当金繰入額	11,354,244
その他	1,969,584,883
物件費等	10,783,176,437
物件費	6,039,543,514
維持補修費	309,861,482
減価償却費	4,433,771,441
その他	-
その他の業務費用	861,010,973
支払利息	411,647,564
徴収不能引当金繰入額	106,767,011
その他	342,596,398
移転費用	34,753,107,303
補助金等	29,541,616,941
社会保障給付	3,456,006,070
その他	14,848,030
経常収益	9,613,808,473
使用料及び手数料	3,615,949,936
その他	5,997,858,537
純経常行政コスト	43,391,897,595
臨時損失	34,386,219
災害復旧事業費	22,220,000
資産除売却損	535,732
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,630,487
臨時利益	10,796,910
資産売却益	5,564,358
その他	5,232,552
純行政コスト	43,415,486,904

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,882,166,188	102,564,858,424	-43,682,692,236	-
純行政コスト(△)	-43,415,486,904		-43,415,486,904	-
財源	55,201,722,764		55,201,722,764	-
税収等	31,143,908,758		31,143,908,758	-
国県等補助金	24,057,814,006		24,057,814,006	-
本年度差額	11,786,235,860		11,786,235,860	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,175,544,518	1,175,544,518	
有形固定資産等の増加		3,254,631,319	-2,790,770,453	
有形固定資産等の減少		-4,504,313,603	4,504,313,603	
貸付金・基金等の増加		1,067,115,746	-1,530,976,612	
貸付金・基金等の減少		-992,977,980	992,977,980	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,334,789,457	-1,334,789,457		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-37,027,640	7,532,913,966	-7,569,941,606	-
その他	1,934,791,535	22,564,817,162	-20,630,025,627	-
本年度純資産変動額	12,349,210,298	27,587,397,153	-15,238,186,855	-
本年度末純資産残高	71,231,376,486	130,152,255,577	-58,920,879,091	-

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,401,647,376
業務費用支出	13,650,530,856
人件費支出	6,683,154,851
物件費等支出	6,288,588,760
支払利息支出	411,647,564
その他の支出	267,139,681
移転費用支出	34,751,116,520
補助金等支出	29,541,616,941
社会保障給付支出	3,456,006,070
その他の支出	12,857,247
業務収入	57,291,201,581
税収等収入	30,469,536,221
国県等補助金収入	20,976,041,504
使用料及び手数料収入	3,646,714,418
その他の収入	2,198,909,438
臨時支出	33,850,487
災害復旧事業費支出	22,220,000
その他の支出	11,630,487
臨時収入	5,232,552
業務活動収支	8,860,936,270
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,771,662,220
公共施設等整備費支出	10,820,532,833
基金積立金支出	475,920,943
投資及び出資金支出	510,000
貸付金支出	473,790,000
その他の支出	908,444
投資活動収入	3,704,743,778
国県等補助金収入	3,200,858,314
基金取崩収入	129,976,017
貸付金元金回収収入	341,334,882
資産売却収入	32,091,838
その他の収入	482,727
投資活動収支	-8,066,918,442
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,530,100,722
地方債等償還支出	4,396,534,534
その他の支出	133,566,188
財務活動収入	4,397,509,794
地方債等発行収入	3,827,169,900
その他の収入	570,339,894
財務活動収支	-132,590,928
本年度資金収支額	661,426,900
前年度末資金残高	4,919,601,261
比例連結割合変更に伴う差額	-6,037,191
本年度末資金残高	5,574,990,970
前年度末歳計外現金残高	192,744,714
本年度歳計外現金増減額	-5,345,762
本年度末歳計外現金残高	187,398,952
本年度末現金預金残高	5,762,389,922

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期末払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要となる退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(資産に該当しないもの)、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税金等収入、国県等補助金収入の他、
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など